

# 日本の Working Poor の計測

## — 就業構造基本調査リサンプリング・データの分析 —

岩井 浩\*・村上雅俊\*\*

### 要旨

本稿の課題は、日本における Working Poor の概念を規定し、労働力状態に基づく Working Poor の規模を推計することにある。分析視角は、失業・不安定就業の視点から、Working Poor の諸形態と特徴を検討することである。既存の統計では、Working Poor の規模の推計に一定の限界があるので、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター提供の『就業構造基本調査』秘匿処理済マイクロデータを利用した。

検討の結果、以下の諸点が明らかになった。第一に近年日本の Working Poor 層が急増していることである。第二に、若年層、低学歴層、女性の貧困率が高く示されることである。そして第三に、パートタイム、派遣労働等の非正規雇用、ならびに、雇人無しの自営業主の貧困率が、正規雇用の貧困率と比較して高く、その格差が拡大してきていることである。このような状況は、低賃金層と不安定就業層の増大、その性的格差がその背景にあると考えられる。失業、就業形態、低所得、貧困の諸要因とその実態、その諸関係の検討は今後の課題である。

### キーワード

Working Poor, リサンプリング・データ, 失業・不安定就業, 貧困, 勤労福祉政策

### 1 問題の所在—分析視角と課題

本論文は、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターで提供している『就業構造基本調査』（1992・1997・2002年）の秘匿処理済マイクロデータによる「マイクロデータを利用した就労貧困者の推計」（責任研究者、岩井）の調査研究の成果<sup>1)</sup>に依拠して、日本の Working Poor の規定と推計を行い、現代のワーキング・プアの意義と諸形態について考察することを課題としている。本論文では、

一般に使用されているワーキング・プア（就労貧困者や働く貧困者）の用語と識別するために、後述するように労働力ベースの失業・就労貧困者を表示する用語として、Working Poor の用語を使用する。

日本のワーキング・プアについては、『現代日本のワーキング・プア』（ポリテイク、No. 10）<sup>2)</sup>にみられるように、『就業構造基本調査』（以下、就調と略称）等の調査資料に基づく低所得と就業形態、生活状態とのクロス標識によって、最低限度の生活水準を保てない世帯、個人の失業・就労貧困者の増大とその多様な形態の存在が明らかにされている。論文の考察の対象である1992年～2002年の

\* 関西大学経済学部

\*\* 関西大学大学院経済学研究科

〒564-0073 吹田市山手町5-2-8 (大学)

時期は、バブルの崩壊と長期不況、規制緩和と失業、不安定就業（非正規雇用）の増大、賃金水準の低下と多様な非正規雇用の増大に規定された低賃金階層が増加した。最低生活水準（生活保護基準）に満たない就労貧困者（ワーキング・プア）の多様な形態が顕在化し、所得、就業形態の格差が拡大し、大きな社会問題となっている。ワーキング・プアは、パート、派遣、請負労働等の非正規就業の増大と賃金水準の低下、零細企業の非正規雇用だけでなく、その正規雇用の賃金の低下、自営業の廃業の増大と不安定化をともなって進行している。生活保護基準に満たない、働いている貧困者の存在と増大によって、生活保護世帯等の貧困の実態を隠蔽する役割を果たしているとともに、就労貧困者の低所得そのものを正当化するのに利用されている。

### 1-1 Working Poor 研究の国際的動向と政策的意義

国際的規模でのグローバル化の進行は、企業間の激しい競争を引き起こし、規制緩和と資本・労働力の厳しい節約による失業、不安定就業の増大をもたらしている。特に失業、不安定就業（非正規雇用）の増大に伴い、低賃金、低所得階層の増大と最低生活水準に満たないWorking Poorの存在とその増加が、国際的に問題になっている。

#### 1-1-1 Working Poorの政策的背景

アメリカの社会保障は、社会保険（自助主義）と公的扶助（福祉）からなり、公的扶助は、副次的なものともみなされてきた。1960年代 都市スラムの貧困（人種問題に関係）からの脱却をはかる「偉大な社会」計画（ジョンソン政権）が立案された「貧困に対する闘い」において、社会的扶助の対象である貧民（窮民）の自助・自立を促すために、教育や職業訓練によって、貧民に就労と自活の機会を提供し、貧困の撲滅を図るという政策がと

られた。60年代から70年代に展開された半就業（sub-employment）指標の研究では、失業（公的失業と求職意欲喪失者）、不安定就業（非自発的パートタイム）、低所得（貧困）との総合指標が、個人と世帯について調査研究された。労働市場への参入・退出を繰り返す失業・不安定就業の低所得者層、特に連邦貧困基準以下の失業・就労貧困者（Working Poor）の把握が、勤労福祉政策の大きな課題とされた。アメリカ労働統計局（Bureau of Labor Statistics、以下BLSと略称）のWorking Poorの規定と測定は、これらの政策的課題に答えようとしたものであった。

アメリカで展開された勤労福祉（welfare to work）政策は、社会的扶助の削減と就労強制の性格をもっていたが、1997年成立のイギリスの労働党政権では、雇用・福祉政策と積極的就労支援策が採用された。勤労福祉政策は、ニューディール政策の柱に置かれ、若年失業者、長期失業者、未婚の母親、障害者等の就労と自立の支援諸施策が実施され、社会的扶助対象者の内の失業者、就労貧困者の増大とその実態の把握が、政策的課題とされた。EUのWorking Poorの規定と測定にみられるように、各国のWorking Poorの測定の政策的背景には、積極的労働市場政策、勤労福祉政策がある<sup>3)</sup>。（表1参照）

### 1-2 Working Poorの規定と分析視角、課題

#### 1-2-1 Working Poorの分析視角と規定

本論文では、Working Poorの先行研究をなすアメリカBLSのWorking Poorの規定と推計方法（労働力調査を基礎資料）を推計の一つの基準としているが、日本では、労働力状態と所得のクロスを可能とする労働力調査（以下、労調と略称）（アメリカの労調3月補足調査に相当する調査）は実施されていないので、その代替的調査資料として、就調リサンプリング・データを利用する。

アメリカでは、前述のように、1960年代

表1 各国の Working Poor の規定

| 国       | 資料   | 就業の定義  | 貧困基準   |
|---------|--|--|--|
| EU      | Eurostat   | - 少なくとも15時間雇用された (Marlier, 2000)<br>- 前年の主な活動状態  | 低所得基準：等価世帯所得の中位の60%<br>(相対的貨幣貧困)                     |
| フランス    | - Institut National de la Statistique et de l'Economie (INSEE)<br>- Academics<br>- National Action Plan for Social Inclusion 2001-2003/2003-2005 | - 少なくとも年間6ヶ月労働市場で活動する (就業するもしくは仕事を探す) 個人<br>- 少なくとも6ヶ月間就業する<br>- 年間少なくとも1ヶ月以上仕事を持っていた                  | 低所得基準：等価世帯所得の中位の50% (場合によっては, 60~70%)<br>(相対的貨幣貧困)   |
| ベルギー    | National Action Plan for Social Inclusion 2001-2003/2003-2005  | - 少なくとも年間6ヶ月労働市場で活動する (就業するもしくは仕事を探す) 個人<br>- 少なくとも6ヶ月間就業する  | 低所得基準：等価世帯所得の中位の60%<br>(相対的貨幣貧困)                     |
| スイス     | - Swiss Federal Statistical Office<br>- Academics  | - 全ての「活動」個人であり, 就業時間を問わない<br>- フルタイムで働く全ての個人 (例えば週36時間以上)<br>- 少なくとも利益の上がる活動を少なくとも週40時間 (ひとつのフルタイムの仕事) | 社会保障による行政上の定額料金 <sup>1)</sup><br>(行政上の貨幣貧困)          |
| アメリカ    | US Census Bureau   | - 家計に属するメンバーによる労働時間が1750時間以上 (44週)   | 連邦貧困基準<br>(絶対的貨幣貧困)                                  |
|         | US Bureau of Labour Statistics   | - 少なくともその年に6ヶ月間 (27週) 労働市場で活動する (就業するか仕事を探している)  |  |
|         | US Researchers in general  | - 平均して, 少なくとも半日 (1000時間) 就業している成人<br>- USCB, USBLS 定義 (上記参照)   | 連邦貧困基準の125 - 150 - 200%未満 <sup>2)</sup><br>(絶対的貨幣貧困) |
| カナダ     | National Council of Welfare (NCW)  | 総家計所得の50%以上が賃金, 給与, または自営業からのものである   | カナダ統計局の Low-income cut-offs (LICOs)<br>(絶対的貨幣貧困)     |
|         | Canadian Council on Social Development (CCSD)  | 成人のメンバーらが, 少なくとも49週間フルタイム (少なくとも週30時間以上) かパートタイムで就業する  | CCSD 相対的低所得基準<br>(相対的貨幣貧困)                           |
|         | Canadian Policy Research Networks (CPRN)   | フルタイム/フルイヤー  | 相対的低所得基準：年間20000ドル未満                                 |
| オーストラリア | Social Policy Research Centre  | 全ての「活動」個人であり, 就業時間を問わない  | Henderson 絶対的貧困基準 <sup>3)</sup><br>(絶対的貧困基準)         |

(注1) 平均的な家賃と基本的な健康保険料を Confederation Suisse des Instituts d'Action Sociale's 'vital' minimum に加えて計算される基準である。

(注2) 代替的な貧困基準の利用は, 連邦の貧困基準が貧困を十分に評価するためには低すぎるという認識をアメリカの研究者が一般的にもっていることによる。(Warren C.R., 2002; Employment Policies Institute, 2002)

(注3) Henderson 貧困基準は, オーストラリア政府貧困委員会で, Henderson, R.F.により1970年代に開発された。彼の広く利用されている公式は, 個人や家計もしくは規模別の基礎的生活費用を計算する。

(出所) Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), p.7

の「豊富な中の貧困」との闘いとその社会政策的課題に対応して, 失業, 不安定就業, 低所得, 貧困の総合的把握を課題として半就業指標の総合的開発研究がおこなわれた。その総合指標作成の困難さとBLSの政策変更等<sup>4)</sup>

により, BLSは1980年代に入り, 雇用と所得のリンクに関する調査研究を継続し, 1989年より Working Poor の計測を公表している<sup>5)</sup>。BLSの計測は, 労調3月補足調査に基づいて, 世帯構成員である個人の所得と労働市場での

活動状態（就業、失業の労働力状態）とのクロス集計から作成されたものである。

Working Poorの規定と計測では、一定の最低生活基準（貧困基準）以下の貧困世帯に属する個人の労働力状態と所得の関係が対象とされ、社会的扶助の規定の関係で、一定期間以上、労働市場で活動している労働力構成員（就業者と求職失業者）の活動の測定が対象にされている。アメリカのWorking Poorの規定では、「少なくとも27週間、労働力（就業しているか、求職している）として活動しており、かつ所得が公的な最低貧困基準以下の者である」（BLS, 2005）と定義されている。労働市場で活動している個人とそれが属する世帯が対象とされる。表1にみられるように、各国のWorking Poorの定義と測定において、労働市場での活動期間の規定は異なるが、最

低生活水準以下の世帯に属する個人の低所得と労働力状態とのクロス推計が、多くの国の推計基準にある。

参考として、表2で、BLS概念と基準に準じた日本のWorking Poorの推計結果とBLSのWorking Poorを掲載しておく。アメリカのWorking Poorでは、人種別等の独自の分類標識があるが、年齢別では、若年層の失業・就労貧困率の高さ、雇用形態別では、失業者の貧困率の著しい高さとフルタイム（正規雇用）に対するパートタイムの被雇用者の失業・就労貧困率の高さが、日米共通にみられる。

就調では、労調が現在の（調査週1週間のactualな）活動状態を対象にするのに対して、平常の（3ヶ月以上のusualな）活動状態が調査対象とされる。また就調は、労調の労働力概念ではなく、有業者・無業者の基本概念

表2 BLS概念と基準に準じた日本のWorking Poorの推計結果とBLSのWorking Poor（日本のWorking Poorの推計結果）

（単位：構成比，失業・就労貧困率は%，他は人）

|                   | 1992年        |       |               |       | 失業・就労<br>貧困率 | 2002年        |       |               |       | 失業・就労<br>貧困率 |
|-------------------|--------------|-------|---------------|-------|--------------|--------------|-------|---------------|-------|--------------|
|                   | 失業・就労<br>貧困者 | 構成比   | 失業・就労<br>非貧困者 | 構成比   |              | 失業・就労<br>貧困者 | 構成比   | 失業・就労<br>非貧困者 | 構成比   |              |
| 年齢，性別             |              |       |               |       |              |              |       |               |       |              |
| 総数，15歳以上          | 1,755,047    | 100.0 | 46,639,691    | 100.0 | 3.6          | 3,961,442    | 100.0 | 43,616,415    | 100.0 | 8.3          |
| 15～19歳            | 46,438       | 2.6   | 1,066,602     | 2.3   | 4.2          | 131,851      | 3.3   | 535,545       | 1.2   | 19.8         |
| 20～24歳            | 94,367       | 5.4   | 5,016,538     | 10.8  | 1.8          | 431,659      | 10.9  | 3,280,765     | 7.5   | 11.6         |
| 25～54歳            | 1,086,687    | 61.9  | 31,221,480    | 66.9  | 3.4          | 2,346,937    | 59.2  | 29,825,501    | 68.4  | 7.3          |
| 55歳以上             | 501,520      | 28.6  | 8,963,455     | 19.2  | 5.3          | 1,013,022    | 25.6  | 9,576,351     | 22.0  | 9.6          |
| 不詳                | 26,035       | 1.5   | 371,616       | 0.8   | 6.5          | 37,973       | 1.0   | 398,254       | 0.9   | 8.7          |
| 男性                | 894,861      | 51.0  | 28,518,193    | 61.1  | 3.0          | 2,014,887    | 50.9  | 26,734,367    | 61.3  | 7.0          |
| 女性                | 860,186      | 49.0  | 18,121,498    | 38.9  | 4.5          | 1,946,554    | 49.1  | 16,882,048    | 38.7  | 10.3         |
| 教育（在学中を除く）        |              |       |               |       |              |              |       |               |       |              |
| 小学・中学             | 771,779      | 44.0  | 10,402,200    | 22.3  | 6.9          | 1,095,838    | 27.7  | 6,353,305     | 14.6  | 14.7         |
| 高校・旧中             | 770,190      | 43.9  | 23,240,234    | 49.8  | 3.2          | 1,911,982    | 48.3  | 20,090,114    | 46.1  | 8.7          |
| 短大・高専             | 89,799       | 5.1   | 5,062,457     | 10.9  | 1.7          | 448,930      | 11.3  | 6,686,574     | 15.3  | 6.3          |
| 大学・大学院            | 68,399       | 3.9   | 8,002,244     | 17.2  | 0.8          | 328,534      | 8.3   | 10,190,752    | 23.4  | 3.1          |
| 学歴不詳              | 2,278        | 0.1   | 30,505        | 0.1   | 6.9          | 3,371        | 0.1   | 29,014        | 0.1   | 10.4         |
| 在学したことがない         | 4,254        | 0.2   | 19,576        | 0.0   | 17.9         | 841          | 0.0   | 212           | 0.0   | 79.9         |
| 不詳                | 9,870        | 0.6   | 185,514       | 0.4   | 5.1          | 1,420        | 0.0   | 2,825         | 0.0   | 33.4         |
| 就業形態              |              |       |               |       |              |              |       |               |       |              |
| 正規の職員             | 495,724      | 28.2  | 29,070,929    | 62.3  | 1.7          | 953,907      | 24.1  | 25,788,601    | 59.1  | 3.6          |
| パート・アルバイト・嘱託・派遣社員 | 332,384      | 18.9  | 5,197,578     | 11.1  | 6.0          | 1,252,184    | 31.6  | 7,644,146     | 17.5  | 14.1         |
| その他               | 49,225       | 2.8   | 547,485       | 1.2   | 8.2          | 76,699       | 1.9   | 440,339       | 1.0   | 14.8         |
| 不詳                | 667          | 0.0   | 5,432         | 0.0   | 10.9         | 5,500        | 0.1   | 35,952        | 0.1   | 13.3         |
| 雇人あり自営業主          | 77,343       | 4.4   | 1,538,576     | 3.3   | 4.8          | 127,974      | 3.2   | 1,222,792     | 2.8   | 9.5          |
| 雇人なし自営業主          | 349,504      | 19.9  | 3,187,454     | 6.8   | 9.9          | 492,382      | 12.4  | 2,452,329     | 5.6   | 16.7         |
| 求職失業者（半年以上求職）     | 172,287      | 9.8   | 1,662,322     | 3.6   | 9.4          | 737,660      | 18.6  | 1,588,086     | 3.6   | 31.7         |



表2 (つづき)  
(BLSの Working Poor基本表, 雇用形態・年齢)

(Numbers in thousands)

| Poverty status and work experience  | Total in the labor force | 27 weeks or more in the labor force |                |
|-------------------------------------|--------------------------|-------------------------------------|----------------|
|                                     |                          | Total                               | 50 to 52 weeks |
| TOTAL                               |                          |                                     |                |
| Total in labor force .....          | 153,448                  | 140,007                             | 126,758        |
| Did not work during the year .....  | 2,759                    | 1,366                               | 1,211          |
| Worked during the year .....        | 150,689                  | 138,641                             | 125,547        |
| Usual full-time workers .....       | 120,325                  | 115,498                             | 107,829        |
| Usual part-time workers .....       | 30,364                   | 23,143                              | 17,717         |
| Involuntary part-time workers ..... | 5,257                    | 4,369                               | 3,602          |
| Voluntary part-time workers .....   | 25,108                   | 18,773                              | 14,115         |
| At or above poverty level           |                          |                                     |                |
| Total in labor force .....          | 143,573                  | 132,578                             | 120,660        |
| Did not work during the year .....  | 1,677                    | 812                                 | 714            |
| Worked during the year .....        | 141,897                  | 131,766                             | 119,946        |
| Usual full-time workers .....       | 115,040                  | 111,080                             | 104,081        |
| Usual part-time workers .....       | 26,857                   | 20,686                              | 15,866         |
| Involuntary part-time workers ..... | 4,100                    | 3,451                               | 2,864          |
| Voluntary part-time workers .....   | 22,756                   | 17,235                              | 13,001         |
| Below poverty level                 |                          |                                     |                |
| Total in labor force .....          | 9,875                    | 7,429                               | 6,097          |
| Did not work during the year .....  | 1,082                    | 554                                 | 497            |
| Worked during the year .....        | 8,792                    | 6,875                               | 5,600          |
| Usual full-time workers .....       | 5,285                    | 4,419                               | 3,749          |
| Usual part-time workers .....       | 3,508                    | 2,456                               | 1,851          |
| Involuntary part-time workers ..... | 1,156                    | 918                                 | 738            |
| Voluntary part-time workers .....   | 2,352                    | 1,538                               | 1,113          |
| Rate 1                              |                          |                                     |                |
| Total in labor force .....          | 6.4                      | 5.3                                 | 4.8            |
| Did not work during the year .....  | 39.2                     | 40.5                                | 41.0           |
| Worked during the year .....        | 5.8                      | 5.0                                 | 4.5            |
| Usual full-time workers .....       | 4.4                      | 3.8                                 | 3.5            |
| Usual part-time workers .....       | 11.6                     | 10.6                                | 10.5           |
| Involuntary part-time workers ..... | 22.0                     | 21.0                                | 20.5           |
| Voluntary part-time workers .....   | 9.4                      | 8.2                                 | 7.9            |

| Age and sex                     | Rate 1 |       |                           |       |                              |
|---------------------------------|--------|-------|---------------------------|-------|------------------------------|
|                                 | Total  | White | Black or African American | Asian | Hispanic or Latino ethnicity |
| Total, 16 years and older ..... | 5.3    | 4.6   | 10.0                      | 4.8   | 10.9                         |
| 16 to 19 years .....            | 9.4    | 8.1   | 20.7                      | 5.8   | 11.9                         |
| 20 to 24 years .....            | 10.0   | 8.5   | 19.7                      | 8.2   | 11.1                         |
| 25 to 34 years .....            | 7.0    | 6.3   | 12.6                      | 3.6   | 13.6                         |
| 35 to 44 years .....            | 5.3    | 4.8   | 8.5                       | 5.0   | 11.4                         |
| 45 to 54 years .....            | 3.1    | 2.6   | 5.8                       | 5.8   | 7.1                          |
| 55 to 64 years .....            | 2.9    | 2.5   | 5.8                       | 3.4   | 7.0                          |
| 65 years and older .....        | 2.0    | 1.7   | 4.5                       | 3.9   | 5.2                          |
| Men, 16 years and older .....   |        |       |                           |       |                              |
| 16 to 19 years .....            | 4.7    | 4.4   | 7.2                       | 4.5   | 10.9                         |
| 20 to 24 years .....            | 8.7    | 7.2   | 19.1                      | (2)   | 12.3                         |
| 25 to 34 years .....            | 7.8    | 7.1   | 12.4                      | 10.3  | 9.0                          |
| 35 to 44 years .....            | 6.3    | 6.2   | 8.2                       | 1.9   | 13.7                         |
| 45 to 54 years .....            | 4.7    | 4.6   | 5.7                       | 5.0   | 11.9                         |
| 55 to 64 years .....            | 3.1    | 2.7   | 5.1                       | 6.2   | 7.7                          |
| 55 to 64 years .....            | 2.4    | 2.2   | 4.6                       | 3.2   | 5.6                          |
| 65 years and older .....        | 1.8    | 1.4   | 4.8                       | 4.7   | 4.6                          |
| Women, 16 years and older ..... |        |       |                           |       |                              |
| 16 to 19 years .....            | 6.0    | 4.9   | 12.5                      | 5.1   | 10.9                         |
| 20 to 24 years .....            | 10.1   | 9.0   | 22.6                      | (2)   | 11.3                         |
| 25 to 34 years .....            | 12.6   | 10.3  | 26.3                      | 6.4   | 14.4                         |
| 35 to 44 years .....            | 8.0    | 6.4   | 16.2                      | 5.8   | 13.5                         |
| 35 to 44 years .....            | 6.0    | 5.1   | 10.8                      | 4.9   | 10.6                         |
| 45 to 54 years .....            | 3.1    | 2.5   | 6.4                       | 5.3   | 6.3                          |
| 55 to 64 years .....            | 3.4    | 2.9   | 6.9                       | 3.6   | 8.7                          |
| 65 years and older .....        | 2.3    | 2.0   | 4.1                       | (2)   | 6.1                          |

(注) (2)はサンプルが小さいので表示できないことを示している。

(出所) BLS(2005), pp.6-7, Table 1, Table 2より引用。

から構成されているので、就調による Working Poor の計測は、労調による Working Poor 概念と規定の近似的な推計となっている。本論文では、就調リサンプリング・データを利用して、データの再分類・再集計することにより、就調の基本概念を、労調の労働力概念の近似概念とみなしている。無業者で求職している者は失業者、有業者は近似的に就業者とみなされる。正確には、従業上地位別標識から識別される有業者中の被雇用者と自営業主〔雇人無し〕が就業者と規定される（雇人無しの零細自営業者は、開業、廃業繰り返し、勤労者と近似的状態にあるとみなされる）。就調リサンプリング・データを労働力概念に近似した概念に組み替えて、一定期間に労働市場で活動する世帯とその世帯に属する個人の労働力状態と所得のクロス表の試算を行い、最低生活基準（生活保護世帯基準）以下の Working Poor（失業・就労貧困者）の諸類型、諸形態の推計を行った。最低生活水準としての生活保護基準は、被保護世帯の非稼働化（働き手の減少）と長期固定化に伴い、その適用性に問題が残されている。

ワーキング・プアは、一般に使用されている用語では、最低生活基準に満たない低所得で働いている就労貧困者の世帯（個人）を表示しているが、本論文の推計対象である Working Poor は、労働市場で活動している就業者と失業者の総計（労働力の全体集団）内の最低生活基準以下の労働力の部分集団を示している。Working Poor には、求職失業者が含まれるので、その貧困率は、就労貧困率ではなく、失業・就労貧困率を表示している。Working Poor 研究では、失業、就業、低所得、貧困の諸指標の関係と実態の調査研究が課題とされている。

### 1-2-2 Working Poor の推計と意義

就調リサンプリング・データ利用によって推計された Working Poor の規定と類型は、以

下の構成からなる（フローチャートによる類  
型の分類と推計手順は、2の推計方法、参照）。

類型1 BLS定義に準拠した規定：年間半年以上労働市場で活動する失業・就労貧困者：世帯所得が生活保護基準以下の〔150日以上の有業者+半年以上の求職失業者〕（〔 〕内は類型4）

類型2 平常、労働市場で活動する失業・就労貧困者：世帯所得が生活保護基準以下の〔全有業者+全求職失業者〕（〔 〕内は類型5）

類型3 無業者の求職条件を問わない就業貧困者：世帯所得が生活保護基準以下の〔全有業者+全無業者〕（〔 〕内は類型6）

就調は、平常（3ヶ月以上）の有業者・無業者を基礎概念とするので、労働市場での活動状態では、有業者、特にその多数を占める被雇用者は、3ヶ月以上、賃金・報酬のある仕事に従事している就業者、無業者の内、求職していて仕事がない無業者は、求職失業者とみなされる（類型1、2の失業・就労貧困率には、求職失業者が識別され、内包されている）。

類型1で表示される失業・就労貧困率（類型1/類型4）は、BLS概念と基準に準じて、約半年間（150日以上）労働市場で活動している有業者（就業者）と失業者（150日以上の求職失業者）の総計（近似的労働力総計）（類型4）に占める生活保護基準以下の部分（類型1）の失業・就労貧困者の割合を示している。

類型2で表示される失業・就労貧困率（類型2/類型5）は、BLS基準の150日以上条件をはずした類型1と同型の推計であるが、usual方式の就調では、平常3ヶ月間以上、労働市場で活動している就業者と3ヶ月間以上の求職失業者の総計（類型5）に占める生活保護基準以下の部分（類型2）の失業・就労貧困者の割合を示している。

類型3は、全有業者と全無業者（求職活動について設問されていないので、求職失業者は識別されない）の総計（類型6）に占める生

活保護基準以下の部分（類型3）の就労貧困者の割合を示している。

本論文では、国際比較の視点から、BLS基準に近似する類型1（150日以上）の失業・就労貧困者の推計も行ったが、日本の Working Poor の規定と推計では、usual方式の就調資料の特性から、平常3ヶ月以上の労働市場での活動状態を対象とする類型2の失業・就労貧困者の推計に現実的意義があると思われる。推計結果の分析では、主に類型2の Working Poor について論及する。

一般にワーキング・プア概念で把握される就労貧困者は、就調等の個人所得、世帯所得と就業状態、雇用形態のクロス表から、多様な標識で表示された最低生活基準に満たない低所得で就労している世帯（個人）を示している。Working Poorで推計された失業・就労貧困者では、労働市場での活動状態すなわち労働力状態の構成要員である就業者と求職失業者の総計が推計のベースにおかれ、この労働力総計内の生活保護基準以下の世帯とその世帯に属する個人が識別される。失業・就労貧困者には、最低生活基準以下の貧困就業者（より正確には、被雇用者と雇人の無い自営業者の識別が必要）と貧困失業者が含まれており、失業・就労貧困者を意味している。

Working Poor 推計は、第一に、最低生活（生活保護）基準以下の貧困世帯の確定、第二に、その世帯構成員である個人の労働力状態の推計が行われる（本論文では、リサンプリング・データによる再分類・再集計によって、世帯の確定とその構成員個人の所得と労働力状態のクロス集計がなされる）ので、幾つかの固有の問題が含まれている。生活保護基準以下の、確定された貧困世帯と構成によって、集計データの解釈に注意が必要となる。例えば、男女別失業・就労貧困率をみると、一般には、男女別賃金格差や非正規雇用の女性の比重の高さ等から、女性の失業・就労貧困率が高く表示されているが、就業形態別では、非正規

雇用（パート、アルバイト等）では男性の失業・就労貧困率の方が高く表示されている。この事例では、非正規雇用のサンプル数は女性が大多数を占めており、男性は小サンプルなので、その代表性に問題があることともに、貧困基準以下の世帯構成で、世帯所得がパートナーの男性の所得が高い場合は、女性の所得が低くても、基準の貧困世帯に含まれない事例がある。貧困基準の世帯構成（働き手の数とその所得水準、等）の問題は、労働力状態の諸指標とのクロスにおいて、特に男女のサンプル数にかになり乖離がある事例では留意が必要となる。

多標識による就労貧困者の実態を把握するワーキング・プアの分析では、多様な形態の個々の就労貧困者の実態の分析に意義がある。労働力概念（労働市場での一定期間の就業者と求職失業者）を基準とする Working Poor の分析では、その統一的な類型の規定・推計を基準として、失業・就労貧困者の存在と形態を、相互に比較可能に体系（静態と動態、構造と時系列）として把握することに大きな意義があると言えよう。

## 2 Working Poorの推計方法

現在の日本の生活保護制度がそうであるように、所得で測る場合の貧困状態（Poverty Status）は、基本的に世帯人数と世帯所得の関係から決定される。一方、労働市場での活動（Working, Active）は、基本的に個人を対象に把握される。

どれだけ労働市場で活動しているかが Working Poor という層を特定するための重要な要素となる<sup>6)</sup>。低賃金労働者と Working Poor という二つの概念の間には密接な関係があるが、低賃金労働者であるということは、基本的に労働者個々人に関わることであり、Working Poor であるということは、労働者個々人の賃金だけではなく、他の世帯員の賃金や世帯人数等とも関わる<sup>7)</sup>。Klein, B.W. and

表3 アメリカ連邦貧困基準 (2005年, ドル)

| Size of family unit                  | Related children under 18 years |        |        |        |        |        |        |        |               |
|--------------------------------------|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|
|                                      | None                            | One    | Two    | Three  | Four   | Five   | Six    | Seven  | Eight or more |
| One person (unrelated individual) …… |                                 |        |        |        |        |        |        |        |               |
| Under 65 years ……                    | 10,160                          |        |        |        |        |        |        |        |               |
| 65 years and over ……                 | 9,367                           |        |        |        |        |        |        |        |               |
| Two persons ……                       |                                 |        |        |        |        |        |        |        |               |
| Householder under 65 years ……        | 13,078                          | 13,461 |        |        |        |        |        |        |               |
| Householder 65 years and over ……     | 11,805                          | 13,410 |        |        |        |        |        |        |               |
| Three persons ……                     | 15,277                          | 15,720 | 15,735 |        |        |        |        |        |               |
| Four persons ……                      | 20,144                          | 20,474 | 19,806 | 19,874 |        |        |        |        |               |
| Five persons ……                      | 24,293                          | 24,646 | 23,891 | 23,307 | 22,951 |        |        |        |               |
| Six persons ……                       | 27,941                          | 28,052 | 27,474 | 26,920 | 26,096 | 25,608 |        |        |               |
| Seven persons ……                     | 32,150                          | 32,350 | 31,658 | 31,176 | 30,277 | 29,229 | 28,079 |        |               |
| Eight persons ……                     | 35,957                          | 36,274 | 35,621 | 35,049 | 34,237 | 33,207 | 32,135 | 31,862 |               |
| Nine persons or more ……              | 43,254                          | 43,463 | 42,885 | 42,400 | 41,603 | 40,507 | 39,515 | 39,270 | 37,757        |

(出所) U.S. Census Bureau ホームページ [<http://www.census.gov/hhes/www/poverty/threshld/thresh05.html>]

Rones, P. (1989) は、「集団としての Working Poor は、二つの側面から貧困状態である。それは、第一に、失業、フルタイムの職が見つからないこと、低賃金率、を含む労働市場問題から生じる結果としての低所得という側面であり、第二に、扶養児童の存在とたった1人の稼得者のような貧困につながる世帯構造という側面である」と述べている<sup>8)</sup>。

Klein, B.W. and Rones, P. (1989) の Working Poor 概念の提起、推計を受けて、現在の BLS は、Working Poor を次のように推計している。まず、労調3月補足調査 (March Current Population Survey Supplement) の課税前の世帯所得データを用い、各世帯所得が世帯人数別に算定されたアメリカ連邦貧困基準 (Poverty Threshold) 以上であるか否かをもとに貧困世帯を特定している。

アメリカ連邦貧困基準は、アメリカセンサス局 (U.S. Census Bureau) が Orshansky, M. (1965) が開発した貧困基準を、毎年物価調整して、世帯人数別に算定しているものである。生計費の算定方法として、エンゲル方式が用いられており、食料費が全体の費用に占める割合は三分の一である<sup>9)</sup>。BLS は、現在

のアメリカ連邦貧困基準を用い、世帯が貧困であるか否かを決定している。例えば、2005年のアメリカ連邦貧困基準は表3のとおりである。

BLS は世帯が貧困であるか否かを世帯所得によって線引きした後、各世帯人員の労働市場での活動に応じて調査対象者が Working Poor であるか否かを特定している。よって、アメリカをはじめ各国で議論されている Working Poor の概念規定に従うならば、その推計に必要なデータは、世帯状態、特に世帯所得・世帯人数と個人の労働市場での活動がリンクしたデータとなる。

## 2-1 貧困世帯の推計

図1の分類フロー図を参照されたい。図1に従って、貧困世帯の特定について述べ、その後、Working Poor の分類方法について述べる。

日本の生活保護基準額を基準として日本の貧困世帯の特定を行う。日本の生活保護は衣食という日常生活に必要な費用としての生活扶助、義務教育費用のための教育扶助、住宅費としての住宅扶助、一時的必要に応じた費



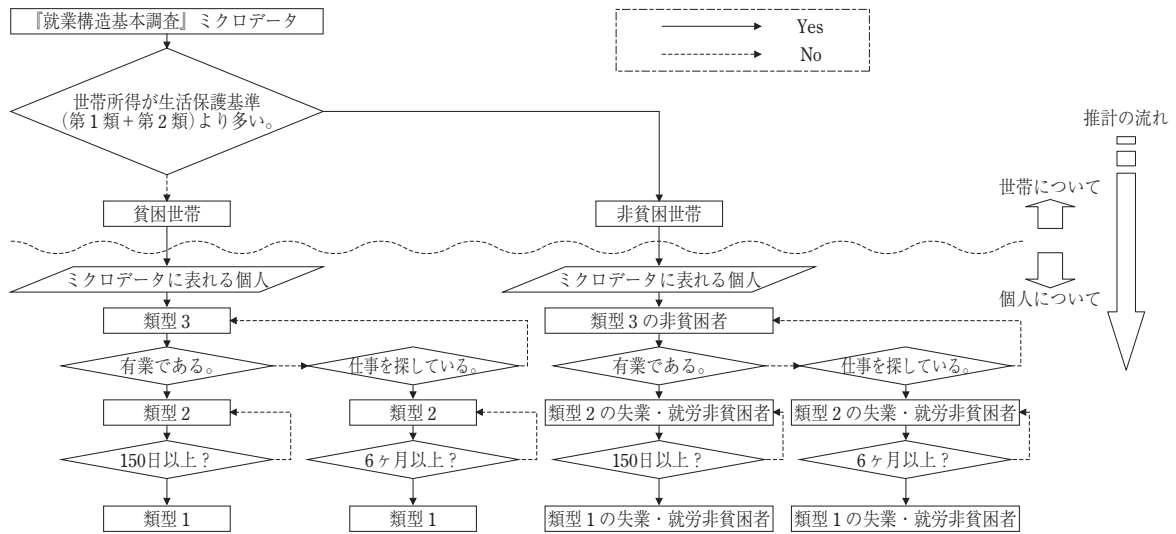


図1 分類フロー

用としての医療扶助，介護扶助，出産扶助，生業扶助および葬祭扶助から構成されている。このうち生活扶助が最低生活費の中心となっている。最低生活費の水準の決定方式は，水準均衡方式と呼ばれており，「必要即応原則」に基づいた各種の加算がある。1984年以降，一般世帯の消費支出水準の変動に対応するという観点から，政府経済見通しの民間最終消費支出の伸び率を基礎とし，前年度までの一般世帯の消費支出水準の実績などを勘案して基準額の改定率が決定されている。その水準は，一般世帯の消費支出水準のおおよそ6割である。実際には，世帯が要扶助状態であると認定されたとき，その世帯状況に応じて各種加算がなされ，各種扶助の適用がなされる。統計としては，アメリカ連邦貧困基準のような世帯人数別基準額のマトリックスは発表されていない<sup>10)</sup>。

貧困世帯と非貧困世帯を分類するための基準額の算定において，各世帯状況に応じた扶助額・加算額を厳密に適用することは困難であった。この理由として，各種の扶助・加算を適用する場合に必要な情報自体が，今回用いた就調に無いことが挙げられる。例えば，各世帯員の傷病の状況は非求職者以外につい

ては分からない。よって，基準額の推計には，各種扶助・加算を適用せず，生活扶助のみを用いることとした。

具体的には，年齢別に設定されている生活扶助第一類と世帯人数別に設定されている生活扶助第二類を合算し，貧困世帯を特定するための基準とした。世帯人員数と各世帯員の年齢を組み合わせた基準額を設定することは，不可能ではないが，あまりにも探索的であり，また，組み合わせの数が増大するため，15～59歳・60歳以上・15歳未満の基準額をそれぞれ平均し，世帯人数別の基準額を算定した。一例として2002年についての基準額を表4に示すこととする<sup>11)</sup>。

表4には，生活扶助基準額から算定した世帯人員別基準額（実額）を示している。しかしながら，利用した世帯所得データは，カテゴリカルデータ（所得階級別）である。よって，表4に示された実額の基準額が含まれる所得階級を基準とした。所得階級別に置き換えた基準額表は，表5のようになる。表4と表5を比較しても分かるように，世帯所得がカテゴリカルデータでのみ提供されているため，貧困世帯の規模の推計にずれが生じていることは否めない。一方で，各世帯状況に応

表4 世帯人数別の基準額（年額，2002年）

（単位：円）

|         |   | 15歳未満人数   |           |           |           |           |           |           |           |
|---------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|         |   | 0         | 1         | 2         | 3         | 4         | 5         | 6         | 7         |
| 15歳以上人数 | 1 | 1,030,920 | 1,447,200 | 1,870,560 | 2,287,440 | 2,652,720 | 3,018,000 | 3,383,280 | 3,748,560 |
|         | 2 | 1,591,200 | 2,014,560 | 2,431,440 | 2,796,720 | 3,162,000 | 3,527,280 | 3,892,560 | 4,257,840 |
|         | 3 | 2,158,560 | 2,575,440 | 2,940,720 | 3,306,000 | 3,671,280 | 4,036,560 | 4,401,840 | 4,767,120 |
|         | 4 | 2,719,440 | 3,084,720 | 3,450,000 | 3,815,280 | 4,180,560 | 4,545,840 | 4,911,120 | 5,276,400 |
|         | 5 | 3,228,720 | 3,594,000 | 3,959,280 | 4,324,560 | 4,689,840 | 5,055,120 | 5,420,400 | 5,785,680 |
|         | 6 | 3,738,000 | 4,103,280 | 4,468,560 | 4,833,840 | 5,199,120 | 5,564,400 | 5,929,680 | 6,294,960 |
|         | 7 | 4,247,280 | 4,612,560 | 4,977,840 | 5,343,120 | 5,708,400 | 6,073,680 | 6,438,960 | 6,804,240 |
|         | 8 | 4,756,560 | 5,121,840 | 5,487,120 | 5,852,400 | 6,217,680 | 6,582,960 | 6,948,240 | 7,313,520 |

表5 カテゴリカルデータを適用した基準額（年額，2002年）

|         |   | 15歳未満人数   |           |           |           |           |           |           |           |
|---------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|         |   | 0         | 1         | 2         | 3         | 4         | 5         | 6         | 7         |
| 15歳以上人数 | 1 | 100～199万円 | 100～199万円 | 100～199万円 | 200～299万円 | 200～299万円 | 300～399万円 | 300～399万円 | 300～399万円 |
|         | 2 | 100～199万円 | 200～299万円 | 200～299万円 | 200～299万円 | 300～399万円 | 300～399万円 | 300～399万円 | 400～499万円 |
|         | 3 | 200～299万円 | 200～299万円 | 200～299万円 | 300～399万円 | 300～399万円 | 400～499万円 | 400～499万円 | 400～499万円 |
|         | 4 | 200～299万円 | 300～399万円 | 300～399万円 | 300～399万円 | 400～499万円 | 400～499万円 | 400～499万円 | 500～599万円 |
|         | 5 | 300～399万円 | 300～399万円 | 300～399万円 | 400～499万円 | 400～499万円 | 500～599万円 | 500～599万円 | 500～599万円 |
|         | 6 | 300～399万円 | 400～499万円 | 400～499万円 | 400～499万円 | 500～599万円 | 500～599万円 | 500～599万円 | 600～699万円 |
|         | 7 | 400～499万円 | 400～499万円 | 400～499万円 | 500～599万円 | 500～599万円 | 600～699万円 | 600～699万円 | 600～699万円 |
|         | 8 | 400～499万円 | 500～599万円 | 500～599万円 | 500～599万円 | 600～699万円 | 600～699万円 | 600～699万円 | 700～799万円 |

じた基準額の算定の困難さから、基準額の算定に用いたのは生活扶助第一類と第二類のみであるため、実際に適用される基準額と比較して過少になっている可能性も否めない。

## 2-2 日本の Working Poor の推計方法

次に日本の Working Poor の推計方法について述べることにする。先に述べたように、貧困世帯と非貧困世帯を世帯所得データから区分した後、貧困世帯・非貧困世帯に属する世帯員個々を、有業期間・求職期間で分類した。貧困世帯に属し150日以上有業である者、6ヶ月以上求職している者を「類型1」とする。また、同じ有業期間・求職期間で非貧困世帯に属する者を「類型1の失業・就労非貧困者」

とした。類型1は、BLSの Working Poor 定義である、「少なくとも半年間（27週）雇用されているか仕事を探すなど、労働市場で活動したがそれでも貧困世帯に属する個人」に準拠した分類方法となる<sup>12)</sup>。

次に図1にある「類型2」について述べることにする。類型1は、Working Poor の国際比較を念頭に置いた分類方法である。しかしながら、usual方式（平常の状態・3ヶ月）を採用している就調の特性や多くの派遣労働者の契約更新期間を鑑みると、日本の Working Poor の推計の現実的意義を持つのは、同調査が採用している3ヶ月間の労働市場での活動を基準とすることであろう<sup>13)</sup>。「類型2」では、「類型1」で捉えきれない短期間・不

安定な労働市場での活動と貧困の関係をも捉えることが出来る。よって、「類型2」を特定するために、類型1の有業期間・求職期間を取り除いた分類方法を採用した<sup>14)</sup>。その対象は、有業期間が3ヶ月以上、または、求職期間が3ヶ月以上で、貧困世帯に属する者となる。同じ有業期間・求職期間で非貧困世帯に属する者を、「類型2の失業・就労非貧困者」とした。

なお、「類型3」と「類型3の非貧困者」には、労働市場での活動がない貧困者・非貧困者が含まれる。これらを労働力概念での失業者を含んだ失業・就労貧困指標として分析に用いるには限界がある。

上記のように、各種の類型による Working Poor と Working Poor でない者を分類した後、失業・就労貧困率を計算する。失業・就労貧困率は、 $\text{失業・就労貧困者} \div (\text{失業・就労貧困者} + \text{失業・就労非貧困者}) \times 100$  で計算される。失業・就労貧困率を計算する際の分母の確定のため、類型1の失業・就労貧困者と失業・就労非貧困者を足して類型4とし、類型2の失業・就労貧困者と失業・就労非貧困者を足して類型5とし、類型3の貧困者と非

貧困者を足して類型6とした。類型4は類型1の、類型5は類型2の、類型6は類型3の貧困率計算のための分母となる。各類型、ならびに、各類型に含まれる人口について、表6に示している。

### 3 推計結果

類型2の推計結果について詳しく見ることとしたい。上記のように、日本の Working Poor の規定と推計では、平常3ヶ月以上の労働市場での活動による類型2の失業・就労貧困者の推計に現実的意義があるからである。

Working Poor が、その基本属性としてどのような特徴を持つか、またどのような就業・雇用形態にあるのかは、各国の Working Poor の分析の基本指標として据えられている指標である。日本の Working Poor を被雇用者の雇用形態に従業上の地位の自営業主を含めたものを分析視角の中心に据えて分析した。なお、分析のもとである基本属性別の表を表7に、従業上の地位・雇用形態別の表を表8に、そして、従業員の規模別の表を表9に示している。

表6 各類型に含まれる人口

| 類型  | 対象となる人口   |
|-----|---|
| 類型1 | BLS定義に準拠した定義：年間半年以上労働市場で活動する失業・就労貧困者<br>：世帯所得が生活保護基準以下の [150日以上の有業者+半年以上の求職失業者] |
| 類型2 | 平常、労働市場で活動する失業・就労貧困者<br>：世帯所得が生活保護基準以下の [全有業者+全求職失業者]                           |
| 類型3 | 無業者の求職条件を問わない貧困者<br>：世帯所得が生活保護基準以下の [全有業者+全無業者]                                 |
| 類型4 | 類型1+類型1の失業・就労非貧困者 [150日以上の有業者+半年以上の求職失業者]                                       |
| 類型5 | 類型2+類型2の失業・就労非貧困者 [全有業者+全求職失業者]   |
| 類型6 | 類型3+類型3の非貧困者 [全有業者+全無業者]  |

表7 基本属性別推計結果

(単位：構成比，失業・就労貧困率は%，他は人)

|                   | 男性                     |       |                         |       | 女性                     |       |                         |       | 失業・就労貧困率 <sup>3)</sup> |      |
|-------------------|------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------------|------|
|                   | 失業・就労貧困者 <sup>1)</sup> | 構成比   | 失業・就労非貧困者 <sup>2)</sup> | 構成比   | 失業・就労貧困者 <sup>1)</sup> | 構成比   | 失業・就労非貧困者 <sup>2)</sup> | 構成比   | 男性                     | 女性   |
| 1992年             |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数（有業者＋求職失業者）     | 1,269,374              | 100.0 | 3,673,861               | 100.0 | 1,307,289              | 100.0 | 22,259,562              | 100.0 | 4.0                    | 5.5  |
| 年齢                |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 15～24歳            | 181,078                | 14.3  | 3,784,856               | 12.3  | 156,765                | 12.0  | 3,689,248               | 16.6  | 4.6                    | 4.1  |
| 25～54歳            | 677,857                | 53.4  | 19,913,447              | 64.9  | 727,452                | 55.6  | 14,290,025              | 64.2  | 3.3                    | 4.8  |
| 55歳以上             | 388,215                | 30.6  | 6,668,435               | 21.7  | 401,557                | 30.7  | 4,105,840               | 18.4  | 5.5                    | 8.9  |
| 年齢不詳              | 22,224                 | 1.8   | 307,122                 | 1.0   | 21,516                 | 1.6   | 174,449                 | 0.8   | 6.7                    | 11.0 |
| 学歴（在学中を除く）        |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 小学・中学             | 576,336                | 45.4  | 6,910,828               | 22.5  | 556,788                | 42.6  | 5,042,686               | 22.7  | 7.7                    | 9.9  |
| 高校・旧中             | 466,015                | 36.7  | 14,033,840              | 45.8  | 559,867                | 42.8  | 11,381,507              | 51.1  | 3.2                    | 4.7  |
| 短大・高専             | 42,291                 | 3.3   | 1,899,651               | 6.2   | 83,875                 | 6.4   | 3,751,230               | 16.9  | 2.2                    | 2.2  |
| 大学・大学院            | 69,916                 | 5.5   | 6,991,199               | 22.8  | 18,750                 | 1.4   | 1,424,980               | 6.4   | 1.0                    | 1.3  |
| 他（学歴不詳・在学したことがない） | 12,214                 | 1.0   | 150,903                 | 0.5   | 15,190                 | 1.2   | 130,810                 | 0.6   | 7.5                    | 10.4 |
| 1997年             |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数（有業者＋求職失業者）     | 1,913,199              | 100.0 | 31,252,544              | 100.0 | 2,051,769              | 100.0 | 22,497,533              | 100.0 | 5.8                    | 8.4  |
| 年齢                |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 15～24歳            | 527,645                | 27.6  | 3,352,814               | 10.7  | 432,410                | 21.1  | 3,243,645               | 14.4  | 13.6                   | 11.8 |
| 25～54歳            | 844,216                | 44.1  | 20,148,177              | 64.5  | 995,127                | 48.5  | 14,475,547              | 64.3  | 4.0                    | 6.4  |
| 55歳以上             | 515,928                | 27.0  | 7,400,475               | 23.7  | 601,109                | 29.3  | 4,581,599               | 20.4  | 6.5                    | 11.6 |
| 年齢不詳              | 25,410                 | 1.3   | 351,077                 | 1.1   | 23,123                 | 1.1   | 196,743                 | 0.9   | 6.7                    | 10.5 |
| 学歴（在学中を除く）        |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 小学・中学             | 643,749                | 33.6  | 5,971,688               | 19.1  | 647,758                | 31.6  | 4,032,819               | 17.9  | 9.7                    | 13.8 |
| 高校・旧中             | 696,400                | 36.4  | 14,279,604              | 45.7  | 896,333                | 43.7  | 11,257,470              | 50.0  | 4.7                    | 7.4  |
| 短大・高専             | 85,507                 | 4.5   | 2,271,352               | 7.3   | 220,703                | 10.8  | 4,624,131               | 20.6  | 3.6                    | 4.6  |
| 大学・大学院            | 148,190                | 7.7   | 7,970,476               | 25.5  | 55,735                 | 2.7   | 1,865,523               | 8.3   | 1.8                    | 2.9  |
| 他（学歴不詳・在学したことがない） | 19,541                 | 1.0   | 196,188                 | 0.6   | 24,416                 | 1.2   | 171,340                 | 0.8   | 9.1                    | 12.5 |
| 2002年             |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数（有業者＋求職失業者）     | 2,937,781              | 100.0 | 29,517,578              | 100.0 | 2,900,367              | 100.0 | 21,325,060              | 100.0 | 9.1                    | 12.0 |
| 年齢                |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 15～24歳            | 588,534                | 20.0  | 2,529,912               | 8.6   | 524,131                | 18.1  | 2,529,396               | 11.9  | 18.9                   | 17.2 |
| 25～54歳            | 1,555,510              | 52.9  | 19,343,600              | 65.5  | 1,594,605              | 55.0  | 14,077,496              | 66.0  | 7.4                    | 10.2 |
| 55歳以上             | 761,005                | 25.9  | 7,301,496               | 24.7  | 752,009                | 25.9  | 4,528,032               | 21.2  | 9.4                    | 14.2 |
| 年齢不詳              | 32,732                 | 1.1   | 342,570                 | 1.2   | 29,622                 | 1.0   | 190,136                 | 0.9   | 8.7                    | 13.5 |
| 学歴（在学中を除く）        |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 小学・中学             | 880,466                | 30.0  | 4,743,668               | 16.1  | 737,801                | 25.4  | 3,025,030               | 14.2  | 15.7                   | 19.6 |
| 高校・旧中             | 1,205,932              | 41.0  | 13,020,993              | 44.1  | 1,359,358              | 46.9  | 9,956,817               | 46.7  | 8.5                    | 12.0 |
| 短大・高専             | 195,590                | 6.7   | 2,518,828               | 8.5   | 411,516                | 14.2  | 5,265,099               | 24.7  | 7.2                    | 7.2  |
| 大学・大学院            | 316,697                | 10.8  | 8,574,751               | 29.0  | 130,441                | 4.5   | 2,443,370               | 11.5  | 3.6                    | 5.1  |
| 他（学歴不詳・在学したことがない） | 15,419                 | 0.5   | 108,841                 | 0.4   | 15,454                 | 0.5   | 80,302                  | 0.4   | 12.4                   | 16.1 |

(注1) 類型2の失業・就労貧困者

(注2) 類型2の失業・就労非貧困者

(注3) 失業・就労貧困率は、各項目の失業・就労貧困者÷(失業・就労貧困者＋失業・就労非貧困者)×100で算出した。



表8 就業形態別推計結果

(単位：構成比，失業・就労貧困率は%，他は人)

|                   | 男性                     |       |                         |       | 女性                     |       |                         |       | 失業・就労貧困率 <sup>3)</sup> |      |
|-------------------|------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------------|------|
|                   | 失業・就労貧困者 <sup>1)</sup> | 構成比   | 失業・就労非貧困者 <sup>2)</sup> | 構成比   | 失業・就労貧困者 <sup>1)</sup> | 構成比   | 失業・就労非貧困者 <sup>2)</sup> | 構成比   | 男性                     | 女性   |
| 1992年             |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数（有業者＋求職失業者）     | 1,269,374              | 100.0 | 30,673,861              | 100.0 | 1,307,289              | 100.0 | 22,259,562              | 100.0 | 4.0                    | 5.5  |
| 有業者               | 1,076,993              | 84.8  | 29,868,122              | 97.4  | 1,076,559              | 82.4  | 20,420,478              | 91.7  | 3.5                    | 5.0  |
| 求職失業者             | 192,381                | 15.2  | 805,739                 | 2.6   | 230,731                | 17.6  | 1,839,084               | 8.3   | 19.3                   | 11.1 |
| 被雇用者              |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 正規の職員             | 335,970                | 26.5  | 20,484,946              | 66.8  | 204,939                | 15.7  | 9,331,310               | 41.9  | 1.6                    | 2.1  |
| パート・アルバイト・嘱託・派遣合計 | 161,211                | 12.7  | 1,628,169               | 5.3   | 388,486                | 29.7  | 5,407,074               | 24.3  | 9.0                    | 6.7  |
| パート               | 28,701                 | 2.3   | 231,195                 | 0.8   | 293,859                | 22.5  | 4,190,038               | 18.8  | 11.0                   | 6.6  |
| アルバイト             | 117,230                | 9.2   | 908,883                 | 3.0   | 85,135                 | 6.5   | 896,524                 | 4.0   | 11.4                   | 8.7  |
| 嘱託など              | 13,358                 | 1.1   | 451,178                 | 1.5   | 6,951                  | 0.5   | 231,693                 | 1.0   | 2.9                    | 2.9  |
| 派遣社員              | 1,921                  | 0.2   | 36,913                  | 0.1   | 2,541                  | 0.2   | 88,820                  | 0.4   | 4.9                    | 2.8  |
| その他               | 60,867                 | 4.8   | 434,656                 | 1.4   | 26,929                 | 2.1   | 285,702                 | 1.3   | 12.3                   | 8.6  |
| 不詳                | 725                    | 0.1   | 6,462                   | 0.0   | 136                    | 0.0   | 1,731                   | 0.0   | 10.1                   | 7.3  |
| 自営業者              |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 雇人あり自営業主          | 66,661                 | 5.3   | 1,313,195               | 4.3   | 20,284                 | 1.6   | 278,684                 | 1.3   | 4.8                    | 6.8  |
| 雇人なし自営業主          | 373,012                | 29.4  | 2,921,048               | 9.5   | 120,353                | 9.2   | 1,006,926               | 4.5   | 11.3                   | 10.7 |
| 1997年             |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数（有業者＋求職失業者）     | 1,913,199              | 100.0 | 31,252,544              | 100.0 | 2,051,769              | 100.0 | 22,497,533              | 100.0 | 5.8                    | 8.4  |
| 有業者               | 1,470,340              | 76.9  | 30,110,877              | 96.3  | 1,637,223              | 79.8  | 20,292,444              | 90.2  | 4.7                    | 7.5  |
| 求職失業者             | 442,859                | 23.1  | 1,141,667               | 3.7   | 414,546                | 20.2  | 2,205,089               | 9.8   | 27.9                   | 15.8 |
| 被雇用者              |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 正規の職員             | 424,382                | 22.2  | 21,034,430              | 67.3  | 361,879                | 17.6  | 9,021,643               | 40.1  | 2.0                    | 3.9  |
| パート・アルバイト・嘱託・派遣合計 | 402,845                | 21.1  | 1,796,960               | 5.7   | 767,083                | 37.4  | 6,266,431               | 27.9  | 18.3                   | 10.9 |
| パート               | 48,210                 | 2.5   | 302,320                 | 1.0   | 491,948                | 24.0  | 4,745,573               | 21.1  | 13.8                   | 9.4  |
| アルバイト             | 334,241                | 17.5  | 984,784                 | 3.2   | 245,560                | 12.0  | 1,106,581               | 4.9   | 25.3                   | 18.2 |
| 嘱託など              | 16,856                 | 0.9   | 473,258                 | 1.5   | 17,952                 | 0.9   | 266,269                 | 1.2   | 3.4                    | 6.3  |
| 派遣社員              | 3,538                  | 0.2   | 36,599                  | 0.1   | 11,624                 | 0.6   | 148,008                 | 0.7   | 8.8                    | 7.3  |
| その他               | 80,698                 | 4.2   | 411,300                 | 1.3   | 36,643                 | 1.8   | 294,731                 | 1.3   | 16.4                   | 11.1 |
| 不詳                | 3,389                  | 0.2   | 7,127                   | 0.0   | 127                    | 0.0   | 2,661                   | 0.0   | 32.2                   | 4.6  |
| 自営業者              |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 雇人あり自営業主          | 70,645                 | 3.7   | 1,265,704               | 4.0   | 27,209                 | 1.3   | 247,594                 | 1.1   | 5.3                    | 9.9  |
| 雇人なし自営業主          | 407,476                | 21.3  | 2,697,460               | 8.6   | 163,915                | 8.0   | 966,302                 | 4.3   | 13.1                   | 14.5 |
| 2002年             |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数（有業者＋求職失業者）     | 2,937,781              | 100.0 | 29,517,578              | 100.0 | 2,900,367              | 100.0 | 21,325,060              | 100.0 | 9.1                    | 12.0 |
| 有業者               | 2,168,687              | 73.8  | 28,217,466              | 95.6  | 2,255,060              | 77.8  | 19,274,836              | 90.4  | 7.1                    | 10.5 |
| 求職失業者             | 769,094                | 26.2  | 1,300,112               | 4.4   | 645,307                | 22.2  | 2,050,224               | 9.6   | 37.2                   | 23.9 |
| 被雇用者              |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 正規の職員             | 635,151                | 21.6  | 18,882,229              | 64.0  | 400,988                | 13.8  | 7,678,582               | 36.0  | 3.3                    | 5.0  |
| パート・アルバイト・嘱託・派遣合計 | 666,423                | 22.7  | 2,730,384               | 9.3   | 1,285,340              | 44.3  | 7,538,931               | 35.4  | 19.6                   | 14.6 |
| パート               | 90,466                 | 3.1   | 409,693                 | 1.4   | 767,208                | 26.5  | 4,997,931               | 23.4  | 18.1                   | 13.3 |
| アルバイト             | 467,507                | 15.9  | 1,206,902               | 4.1   | 376,136                | 13.0  | 1,334,666               | 6.3   | 27.9                   | 22.0 |
| 嘱託など              | 90,089                 | 3.1   | 965,319                 | 3.3   | 100,999                | 3.5   | 841,137                 | 3.9   | 8.5                    | 10.7 |
| 派遣社員              | 18,361                 | 0.6   | 148,471                 | 0.5   | 40,997                 | 1.4   | 365,197                 | 1.7   | 11.0                   | 10.1 |
| その他               | 95,897                 | 3.3   | 340,074                 | 1.2   | 40,480                 | 1.4   | 276,465                 | 1.3   | 22.0                   | 12.8 |
| 不詳                | 9,049                  | 0.3   | 32,328                  | 0.1   | 2,202                  | 0.1   | 16,834                  | 0.1   | 21.9                   | 11.6 |
| 自営業者              |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 雇人あり自営業主          | 103,266                | 3.5   | 1,085,916               | 3.7   | 38,752                 | 1.3   | 209,130                 | 1.0   | 8.7                    | 15.6 |
| 雇人なし自営業主          | 529,360                | 18.0  | 2,377,577               | 8.1   | 178,903                | 6.2   | 829,889                 | 3.9   | 18.2                   | 17.7 |

(注1) 類型2の失業・就労貧困者

(注2) 類型2の失業・就労非貧困者

(注3) 失業・就労貧困率は、各項目の失業・就労貧困者÷(失業・就労貧困者＋失業・就労非貧困者)×100で算出した。

表9 従業員規模別の推計結果

(単位：構成比，失業・就労貧困率は%，他は人)

|               | 男性                     |       |                         |       | 女性                     |       |                         |       | 失業・就労貧困率 <sup>3)</sup> |      |
|---------------|------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------------|------|
|               | 失業・就労貧困者 <sup>1)</sup> | 構成比   | 失業・就労非貧困者 <sup>2)</sup> | 構成比   | 失業・就労貧困者 <sup>1)</sup> | 構成比   | 失業・就労非貧困者 <sup>2)</sup> | 構成比   | 男性                     | 女性   |
| 1992年         |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数(有業者+求職失業者) | 1,269,374              | 100.0 | 30,673,861              | 100.0 | 1,307,289              | 100.0 | 22,259,562              | 100.0 | 4.0                    | 5.5  |
| 企業規模          |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 10人未満         | 722,328                | 56.9  | 9,277,455               | 30.2  | 644,407                | 49.3  | 8,433,458               | 37.9  | 7.2                    | 7.1  |
| 10~100人未満     | 231,429                | 18.2  | 7,590,136               | 24.7  | 236,459                | 18.1  | 5,419,451               | 24.3  | 3.0                    | 4.2  |
| 100~1000人未満   | 68,029                 | 5.4   | 5,735,716               | 18.7  | 115,146                | 8.8   | 3,510,600               | 15.8  | 1.2                    | 3.2  |
| 1000人以上       | 25,935                 | 2.0   | 5,496,296               | 17.9  | 52,642                 | 4.0   | 2,562,694               | 11.5  | 0.5                    | 2.0  |
| その他(官公庁・不詳)   | 29,272                 | 2.3   | 2,845,512               | 9.3   | 27,904                 | 2.1   | 1,570,833               | 7.1   | 1.0                    | 1.7  |
| 1997年         |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数(有業者+求職失業者) | 1,913,199              | 100.0 | 31,252,544              | 100.0 | 2,051,769              | 100.0 | 22,497,533              | 100.0 | 5.8                    | 8.4  |
| 企業規模          |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 10人未満         | 826,309                | 43.2  | 9,071,062               | 29.0  | 750,844                | 36.6  | 7,728,997               | 34.4  | 8.3                    | 8.9  |
| 10~100人未満     | 390,740                | 20.4  | 7,957,057               | 25.5  | 472,397                | 23.0  | 5,811,004               | 25.8  | 4.7                    | 7.5  |
| 100~1000人未満   | 143,100                | 7.5   | 6,183,335               | 19.8  | 241,491                | 11.8  | 3,997,880               | 17.8  | 2.3                    | 5.7  |
| 1000人以上       | 71,844                 | 3.8   | 5,502,941               | 17.6  | 124,660                | 6.1   | 2,622,289               | 11.7  | 1.3                    | 4.5  |
| その他(官公庁・不詳)   | 38,347                 | 2.0   | 2,866,823               | 9.2   | 47,831                 | 2.3   | 1,769,497               | 7.9   | 1.3                    | 2.6  |
| 2002年         |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 総数(有業者+求職失業者) | 2,937,781              | 100.0 | 29,517,578              | 100.0 | 2,900,367              | 100.0 | 21,325,060              | 100.0 | 9.1                    | 12.0 |
| 企業規模          |                        |       |                         |       |                        |       |                         |       |                        |      |
| 10人未満         | 1,165,180              | 39.7  | 8,627,933               | 29.2  | 888,644                | 30.6  | 6,739,821               | 31.6  | 11.9                   | 11.6 |
| 10~100人未満     | 566,712                | 19.3  | 7,482,175               | 25.3  | 651,953                | 22.5  | 5,687,195               | 26.7  | 7.0                    | 10.3 |
| 100~1000人未満   | 234,883                | 8.0   | 6,112,232               | 20.7  | 395,437                | 13.6  | 4,282,067               | 20.1  | 3.7                    | 8.5  |
| 1000人以上       | 131,682                | 4.5   | 5,196,699               | 17.6  | 220,565                | 7.6   | 2,793,469               | 13.1  | 2.5                    | 7.3  |
| その他(官公庁・不詳)   | 70,230                 | 2.4   | 2,967,114               | 10.1  | 98,462                 | 3.4   | 2,027,343               | 9.5   | 2.3                    | 4.6  |

(注1) 類型2の失業・就労貧困者

(注2) 類型2の失業・就労非貧困者

(注3) 失業・就労貧困率は、各項目の失業・就労貧困者÷(失業・就労貧困者+失業・就労非貧困者)×100で算出した。

### 3-1 基本属性別(性・年齢・学歴)に見た失業・就労貧困率の推移

はじめに、男女の失業・就労貧困率の推移を見ておくこととする。男女別の失業・就労貧困率を、図2に示した。総数では、失業・就労貧困率は、女性の方が男性よりも高く、時系列的に見ると男女とも上昇してきている。1992年では男性4.0%，女性5.5%であるが、2002年では男性9.1%，女性12.0%となっている。女性の失業・就労貧困率が高い理由として、男女別の賃金格差，女性の不安定就業の比重が高いことがあげられる。

次に、男女別・年齢別の失業・就労貧困率を見る。総数・男女別・年齢別の失業・就労貧困率の推移を、図3に示している。

年齢別では、近年になって若年層の失業・就労貧困率が急激に上昇してきていることが

分かる。年齢別の特徴としては、若年層(15~24歳)男女，中高年齢層女性(55歳以上)の失業・就労貧困率の高さが顕著である。近年の、若年層の失業率の高さ，フリーターに代表される若年層の不安定就業化がこの背景

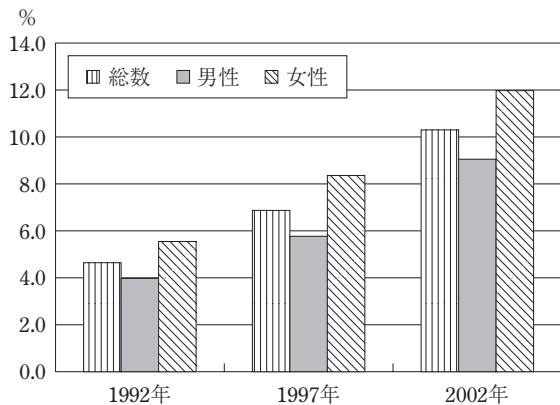


図2 男女別の失業・就労貧困率の推移

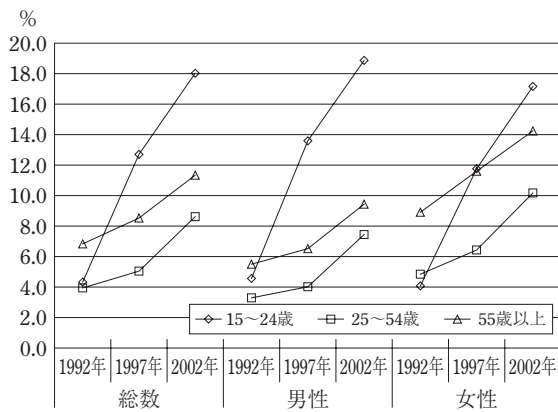


図3 男女別・年齢別の失業・就労貧困率の推移

にあると考えられる。また、若年層の賃金が他の年齢層と比較して低いことも若年層の失業・就労貧困率の高さに影響を与えていると考えられる。

さらに、学歴別の失業・就労貧困率の推移を見る。BLSのWorking Poorの推計結果では、教育水準と失業・就労貧困率の関係指標は、重要な指標の一つとなっている。学歴別の失業・就労貧困率の推移を図4に示している。

学歴別では、低学歴ほど失業・就労貧困率が高く表示されている。また男性よりも女性の失業・就労貧困率が総じて高く示されている。ただし近年の高学歴層の失業・就労貧困率が上昇しており、注目すべき事象である。

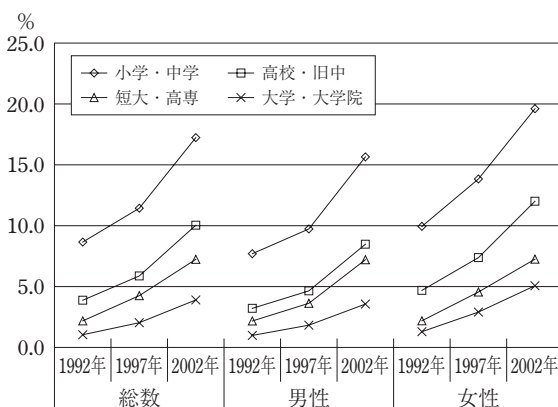


図4 性別・学歴別の失業・就労貧困率の推移

なお、教育と雇用制度・就業形態の間には、様々な要因があり、これらの差が学歴別格差構造をどれほど反映しているのかについては検討が必要である。

### 3-2 従業上の地位・雇用形態別に見た失業・就労貧困率の推移

従業上の地位・雇用形態別の失業・就労貧困率は、Working Poorの規模・構成ならびにその推移を見るために最も中心に据えられるべき指標である。労働市場で活動し、なおかつ貧困世帯に属する者が、どのような形態で就業しているかは、現在の日本の労働市場構造の矛盾や問題点を端的にあらわすものである。

図5に男女別、有業者・求職失業者別の失業・就労貧困率の推移を示している。近年の長期不況の影響を受けて、有業者の失業・就労貧困率と求職失業者の失業・就労貧困率が、1992年～2002年で男女とも倍の水準に達している。求職失業者の失業・就労貧困率の上昇は、求職失業者の窮乏化を示し、失業と貧困の関係を明示している。有業者の失業・就労貧困率上昇の背景として、近年になって低所得である不安定就業者が増大し、それが直接世帯状態に影響を与えるようになっていること等があげられよう。ただし、この点につ

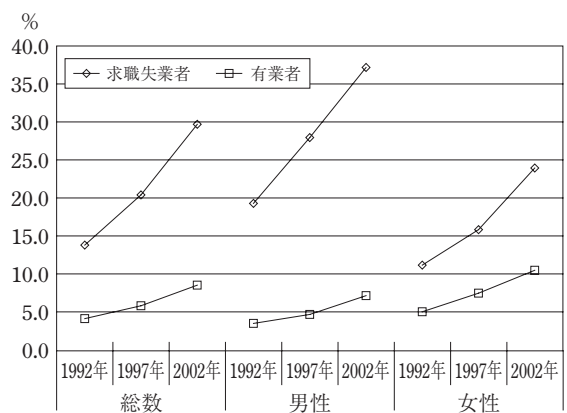


図5 男女別・有業者・求職失業者別の失業・就労貧困率の推移

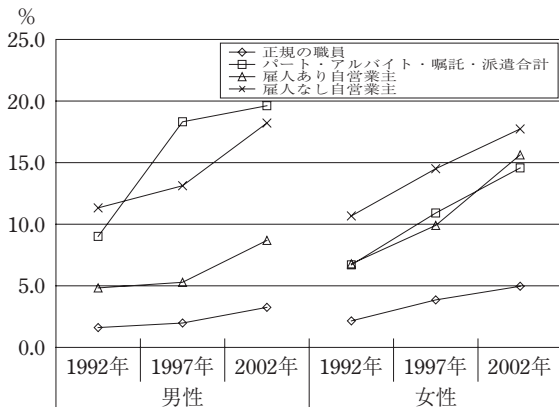


図6 従業上の地位別・雇用形態別の失業・就労貧困率の推移

いては従業上の地位と雇用形態別の失業・就労貧困率を見る必要がある。

図6には、従業上の地位と雇用形態別の失業・就労貧困率の推移を示している。従業上の地位・雇用形態別では、正規雇用者といわゆる非正規雇用者であるパート・アルバイト・派遣の失業・就労貧困率に明確な差がある。

正規雇用者の失業・就労貧困率が上昇してきていることにも注目せねばならない。1997年を境に、パート・アルバイトの失業・就労貧困率が急激に上昇している。また、雇人なしの自営業主の失業・就労貧困率が高く、それは、非正規雇用者と同様、近年、急上昇してきている。

非正規雇用者の就労形態をさらに詳しく見るために、非正規雇用者の失業・就労貧困率の推移を図7に示した。非正規雇用者の中で失業・就労貧困率の高いのはアルバイトであり、パートがそれに続く。女性の失業・就労貧困率が男性と比較して低いのは、我々の推計の方法上、女性が不安定就業に就いていても、パートナーである男性の所得が高ければ世帯としては非貧困世帯に属し、Working Poorとはならないからである。

最後に、従業員規模別の失業・就労貧困率の推移を見ておきたい。従業員規模別の失

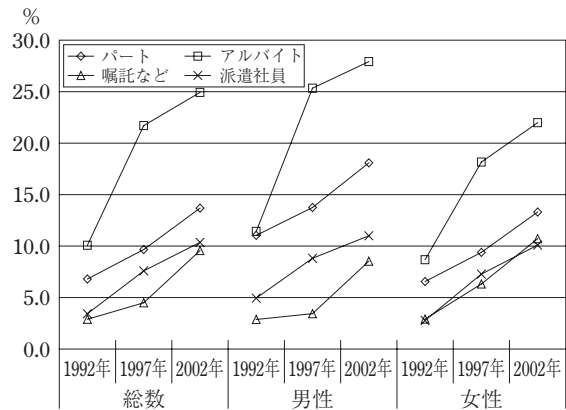


図7 非正規雇用者の失業・就労貧困率の推移

業・就労貧困率の推移を、図8に示した。

従業員規模は、産業によってその意味するところが異なる。ここでは、便宜的な分類基準を用いている。全体として、従業員規模別の失業・就労貧困率の差が大きい。従業員規模が大きくなればなるほど失業・就労貧困率が下落する。いわゆる中小零細企業（10人未満）の失業・就労貧困率は、1992年で7.2%（男性）、7.1%（女性）であったが、2002年には、11.9%（男性）、11.6%（女性）に上昇している。女性の失業・就労貧困率は、ほとんどの従業員規模において、男性の失業・就労貧困率よりも高く、従業員規模間の差は、男性と比較して小さい。この要因として、女

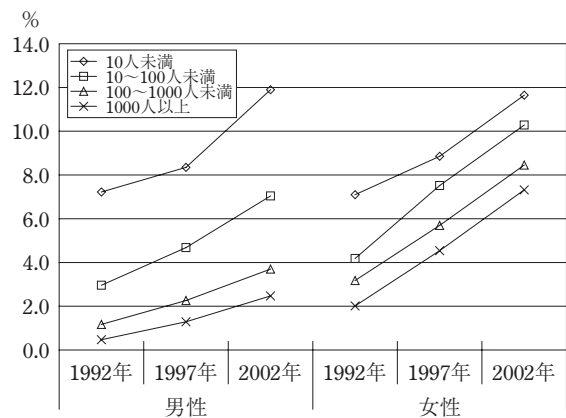


図8 従業員規模別の失業・就労貧困率の推移



性の賃金が総じて男性よりも低いこと、また、どの企業規模においても女性のパートなどの不安定就業者の比重が高いことがあげられる。

#### 4 むすび

本論文のベースにある調査研究「ミクロデータを利用した就労貧困者の推計」では、就調りサンプリング・データ（1992・1997・2002年）の再分類・再集計により、類型1、類型2、類型3の分類基準に基づいて、生活保護基準以下の世帯とそれに所属する個人の労働力状態と所得のクロス表が試算されており、労働力状態の属性として、年齢別、学歴別、従業上地位・雇用形態別、従業員規模別、産業別属性の Working Poor（失業・就労貧困者）と失業・就労貧困率が算定されている。また個人が属する世帯類型別の Working Poor の推計がおこなわれている。

本論文では、紙幅の関係もあり、失業・就労貧困者の個人の類型2の Working Poor を取り上げ、その主要な特性として、年齢別、学歴別、雇用形態別、従業員規模別の分類標識による失業・就労貧困者、失業・就労貧困率の推計結果が考察された。性、年齢、学歴の基本的属性別の失業・就労貧困率では、男女別賃金格差と女性の不安定就業の増大等により、女性の失業・就労貧困率が高く表示されている。年齢別では、フリーター、ニート等の若年雇用が問題となっている若年層の失業・就労貧困率が著しく高く表示されており、若年層のパート、アルバイト等の非正規・不規則労働への就労と若年賃金の低さ等が、そ

の要因となっている。学歴別では、教育と雇用との関係の諸要因のために一義的には規定できないが、低学歴層の失業・就労貧困率が高く表示されており、時系列的にもその差は拡大している。

Working Poor の実相を最も特徴的に表示している失業・雇用形態別では、求職失業者は、長期不況と合理化により急増し、男性の失業貧困率が著しく高くなっており、長期不況下の失業者の窮状の悪化を示している。パートタイム、派遣労働等の非正規雇用の失業・就労貧困率は、正規雇用の貧困率と比べて、著しく格差が拡大しており、特に男性の貧困率が急騰している。非正規雇用の就労貧困率の格差の拡大とともに、正規雇用の貧困率も増加しており、事態の深刻さを示している。従業員規模別の失業・就労貧困率の推移（産業別規模別の分析が必要であるが）では、大企業・零細企業の賃金格差がその基底にあって、中小零細規模の貧困率が高水準にあり、その格差が拡大している。

Working Poor の失業・就労貧困者、失業・就労貧困率の指標は、就労貧困者の増大と失業者の増大との連動を表示しており、労働力状態ベースの統一的基準に基づく失業・就労貧困指標として、失業、就業、低所得、貧困の比較可能な総合的分析指標としての意義を持っている。失業・就労貧困率を手がかりに、労働市場、労働諸条件との関係において、これらの諸要因の諸関係とその実態の分析を進めるのが課題である。

#### 注

- 1) 本論文では、「ミクロデータを利用した就労貧困者の推計」（責任研究者、岩井）の調査研究をベースに、分析視角と課題、推計方法及び集計結果の共同研究に基づいて、主に、問題の所在－分析視角と課題については岩井、推計結果については村上が、分担執筆している。本論文で論及した統計指標の詳細については、Working Poor の諸類型の推計に必要な主要推計表（実数と比率）を掲載した関西大学経済・政治研究所、「サステイナブル社会と公共政策」研究班、岩井 浩、村上雅俊『日本の Working Poor の計測－就業構造基本調査リサンプリング・データの利用－』、「調査と資料」、第103号、2007年2月、参照。

- 2) 後藤道夫・伍賀一道・布川日佐史・唐鎌直義・木下武男・名取 学・岡田知弘・渡辺雅男・居城舜子・伊藤周平(2005)『ポリテイク』第10号 特集 現代日本のワーキング・プア, 旬報社。
- 3) Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), *Working poor in the European Union*, European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions. 特に, 4 Welfare state provisions and 'make work pay' policies, 参照。
- 4) 岩井 浩(1992), pp.237-243. 同(1995), pp.32-49. 1960年代~70年代にかけて, アメリカ労働統計局(BLS)も参加して論議された半就業(sub-employment)指標研究では, 経済的貧困指標としては, 失業率だけでは適切な指標ではなく, 公表失業率, 半失業率(求職意欲喪失者等の非労働力の隠された失業指標), 非自発的パートタイム(フルタイム就業を希望するがやむなくパートタイムに就業), 低所得等の総合指標として半就業指標を規定, 推計, 分析しようとした。半就業の総合指標推計では, 論者によって差があり, 一致した分析指標として確立されなかった。しかし失業, 半失業, 就業形態, 低所得の諸関係を, 個人, 世帯にわたって論議したことが, 後のBLSの雇用と所得のクロス・データの整備(労働力調査3月補足調査に結実)とWorking Poorの規定と推計のベースになった。
- 5) 村上雅俊(2000)を参照。
- 6) Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004)は, 各国のWorking Poorの定義を概観した後, 「活動もしくは就労(active or working)貧困者を捉えるための統計的定義が最低限満たすべき条件として, 第一に, 貧困と考えられる世帯で生活していること, 第二に, 就労または求職していること, そして第三に, 前年のある期間(1ヶ月から6ヶ月)就労または求職しているか, 同数の労働時間を累積していること」をあげている。Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), p.8より引用。
- 7) Bluestone, B., Murphy, W.M., Stevenson, M. (1973), pp.34-39を参照。
- 8) Klein, B.W. and Rones, P. (1989), p.4を参照。
- 9) Orshansky, M. (1965), U.S. Census Bureau ホームページを参照。なお, アメリカ連邦貧困基準がアメリカの貧困の規模を十分に捉えきれているものであるかについては, Orshansky, M. が指標を開発した当時よりあり, 現在, その見直しについての論議が進んでいる。これら議論については, 紙幅の関係上, 本稿では取り扱わない。アメリカ連邦貧困基準をめぐる論議については, Ruggles, P. (1990), Citro, C.F. and Michel, R.T eds. (1995), 藤本(1995), 村上(2001)を参照。
- 10) 日本の生活保護基準の妥当性については, これまで多くの議論が積み重ねられてきているが, 紙幅の関係上, 本稿では取り扱わない。日本の生活保護については, 布川(2005), 小沼(1980), 阿部(1998)を参照した。
- 11) 生活扶助第一類・第二類の各年の基準額については, 財団法人厚生統計協会(1992・1997・2002)を参照した。なお, 表5以外に, 60歳以上人数×15歳未満人数の基準額を, 高齢世帯の基準額として用いている。60歳以上人数とする理由は, 就業構造基本調査各年版の高齢世帯の定義において, 女性の年齢が60歳以上となっているからである。『就業構造基本調査報告』, 平成4・9・14年版参照。
- 12) Klein, B.W. and Rones, P. (1989)を参照。今回用いたデータには就業週数がなく, また, 就業日数はカテゴリカルデータである。厳密に27週を基準に就業日数を分類することは不可能であった。そこで, 週休が2日であると仮定し, 27週を就業日数に換算した。その結果は135日となる。用いたデータにある分類基準でこれに最も近い基準は, 150日以上・未満の基準である。よって, 有業者については150日以上有業で貧困世帯に属する者をWorking Poorとする。無業者については, 無業である期間が月毎にカテゴリー化されている。よって, 無業者については, BLS定義の「半年間」を適用した。求職活動を行っており, なおかつその期間が6ヶ月以上になる者を日本のWorking Poorに組み入れる。
- 13) 例えば, 厚生労働省『平成16年派遣労働者実態調査』によると, 派遣労働者の契約期間として最も多いのが, 「3ヶ月以上6ヶ月未満」であり, 31.0%を占める。また, 財団法人21世紀職業財団『平成17年パートタイム労働者実態調査』によると, パートの1回あたりの契約期間(複数回答)は, 「6ヶ月超1年以内」が最も多く49.2%を占めるが, 「3ヶ月超6ヶ月以内」も17.9%を占めている。
- 14) 労働者の労働市場での努力期間を一定の分類基準によって分類することには, 数々の困難が伴う。種々の制度的側面から検証がなされなければならない。BLSのWorking Poor定義にある6ヶ月間求

職しているという状態はかなり長期間求職しているということになる。また、Klein, B.W. and Rones, P. (1989) は、「6ヶ月という基準自体はいくぶんあいまいなもの (somewhat arbitrary)」と述べると同時に、この処置が、「非労働力や不十分な参加者 (marginal participants)」を除外する処置であることを述べている。Klein, B.W. and Rones, P. (1989), p.4を参照。

### 参考文献・資料

- [ 1 ] Bluestone, B., Murphy, W.M., Stevenson, M. (1973), *Low Wage and the Working Poor*, The Institute of Labor and Industrial Relations, The University of Michigan-Wayne State University.
- [ 2 ] BLS (2005), "A Profile of the Working Poor 2003", *Report 983*, U.S Department of Labor, Bureau of Labor Statistics.
- [ 3 ] Citro, C.F. and Michel, R.T. [eds.] (1995), *Measuring Poverty A New Approach*, National Academy Press.
- [ 4 ] Klein, B.W., Rones, P. (1989), "A Profile of the Working Poor", *Monthly Labor Review*, October.
- [ 5 ] Orshansky, M. (1965), "Counting the Poor: Another Look at Poverty Profile", *Social Security Bulletin*, Vol.28.
- [ 6 ] Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), *Working poor in the European Union*, European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions.
- [ 7 ] Ruggles, P. (1990), *Drawing the Line Alternative Poverty Measures and Their Implications for Public Policy*, The Urban Institute Press.
- [ 8 ] U.S. Census Bureau, HP [<http://www.census.gov/hhes/www/poverty/poverty.html>] (2006年10月10日現在).
- [ 9 ] 阿部 實(1998)『公的扶助論』川島書店。
- [ 10 ] 岩井 浩(1992)『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』梓出版社。
- [ 11 ] ———(1995)「労働力統計と不完全就業論(1)－合衆国における諸論点を中心に」『関西大学経済論集』第45巻第3号。
- [ 12 ] 岩田正美(2005)「『被保護層』としての貧困」, 岩田正美・西澤晃彦編著『貧困と社会的排除福祉社会を蝕むもの』第7章, ミネルヴァ書房。
- [ 13 ] 岩田正美・岡部 卓・清水浩一編(2003), 『貧困問題とソーシャルワーク』有斐閣。
- [ 14 ] 江口英一(1979)『現代の低所得層「貧困」研究の方法 上』未来社。
- [ 15 ] ———(1980)『現代の低所得層「貧困」研究の方法 中・下』未来社。
- [ 16 ] 厚生統計協会(1992)「生活保護」, 『国民の福祉の動向 厚生指標臨時増刊号』, 第39巻第12号。
- [ 17 ] ———(1997)「生活保護」, 同上, 第44巻第12号。
- [ 18 ] ———(2002)「生活保護」, 同上, 第49巻第12号。
- [ 19 ] 厚生労働省(2005)『平成16年派遣労働者実態調査』, 厚生労働省。
- [ 20 ] 国立社会保障・人口問題研究所(2005)「生活保護に関する公的データ一覧」, 国立社会保障・人口問題研究所HP [<http://www.ipss.go.jp/>] (2006年9月1日現在)。
- [ 21 ] 後藤道夫・伍賀一道・布川日佐史・唐鎌直義・木下武男・名取 学・岡田知弘・渡辺雅男・居城舜子・伊藤周平(2005)『ポリティーク』第10号, 特集 現代日本のワーキング・プア, 旬報社。
- [ 22 ] 財団法人21世紀職業財団(2005)『平成17年パートタイム労働者実態調査』, 財団法人21世紀職業財団。
- [ 23 ] 庄司洋子・杉村 宏・藤村正之編(1997)『貧困・不平等と社会福祉』, 有斐閣。
- [ 24 ] 総務省統計局『就業構造基本調査報告』, 平成4・9・14年版, 日本統計協会。
- [ 25 ] ———『労働力調査 基本集計・詳細結果』, 総務省統計局HP [<http://www.stat.go.jp/>] (2006年10月10日現在)。
- [ 26 ] 藤本 武(1996)『アメリカ資本主義貧困史』, 新日本出版社。
- [ 27 ] 村上雅俊(2000)「アメリカにおける雇用・所得統計の研究」『千里山経済学』, 第34巻, 第1号。
- [ 28 ] ———(2001)「アメリカにおける貧困基準の新たなアプローチについて」『千里山経済学』, 第34巻, 第2号。

## Measurement of the Working Poor in Japan

Using Employment Status Survey's Microdata

Hiroshi Iwai and Masatoshi Murakami

### Summary

The purpose of this study is to definite of the concept of working poor and to estimate the size of Working Poor based on Labor Force Status in Japan. The points of analysis are to examine the types and features of Working Poor, from the standpoint of unemployment & unstable employment. Since the existing data have limitation to estimate the working poor, we use Employment Status Survey's Microdata which is provided by Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

The following results were obtained. Firstly, recently in Japan, working poor has increased at a faster rate. Secondly, the rate of working poor is high in female, young people, and people without schooling. Finally, the rate of working poor in irregular employee and self-employed worker without employee are higher than that in regular employee. In addition to this, the gap between them is widening.

We think that the background factors of these situations could be the growth of low-wage groups and unstable workers, moreover the increase of disparity between the sexes. The factors, realities and these relationships between unemployment, forms of employment, low income and poverty remain as a matter to be discussed further.

### Key Words

Unemployment and Unstable Work, Poverty, Working Poor, Welfare to Work, Microdata